

管内月間火山概況（令和6年3月）

仙台管区気象台
地域火山監視・警報センター

噴火警報及び噴火予報の発表状況（3月31日現在）

警報・予報	噴火警戒レベル 及びキーワード	該当火山
噴火予報	レベル1（活火山であることに留意）	岩木山、八甲田山、十和田、秋田焼山、岩手山、秋田駒ヶ岳、鳥海山、栗駒山、蔵王山、吾妻山、安達太良山、磐梯山
	活火山であることに留意	恐山、八幡平、鳴子、肘折、沼沢、燧ヶ岳

各火山の活動状況及び予報警報事項

主な火山の活動及び予報警報事項の状況は以下のとおりで、予報警報事項に変更はありません。

岩木山〔噴火予報（噴火警戒レベル1、活火山であることに留意）〕

火山活動に特段の変化はなく、静穏に経過しており、噴火の兆候は認められません。

八甲田山〔噴火予報（噴火警戒レベル1、活火山であることに留意）〕

火山活動に特段の変化はなく、静穏に経過しており、噴火の兆候は認められません。

十和田〔噴火予報（噴火警戒レベル1、活火山であることに留意）〕

火山活動に特段の変化はなく、静穏に経過しており、噴火の兆候は認められません。

秋田焼山〔噴火予報（噴火警戒レベル1、活火山であることに留意）〕

GNSS 連続観測で認められていた 2020 年中頃からの秋田焼山を挟む基線の伸びの変化は、2022 年終わり頃から鈍化しています。地震活動や噴気、地熱域等には特段の変化はみられません。火山活動に特段の変化はなく、静穏に経過しており、噴火の兆候は認められません。

八幡平〔噴火予報（活火山であることに留意）〕

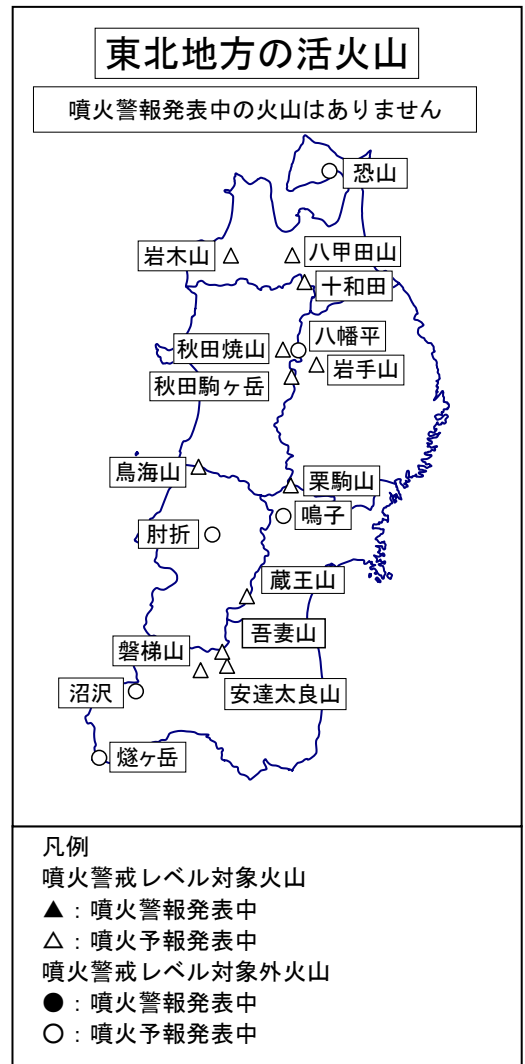
上空からの観測では、噴気や地熱域の状況に特段の異常は認められませんでした。

岩手山〔噴火予報（噴火警戒レベル1、活火山であることに留意）〕

火山活動に特段の変化はなく、静穏に経過しており、噴火の兆候は認められません。

秋田駒ヶ岳〔噴火予報（噴火警戒レベル1、活火山であることに留意）〕

今期間、火山活動に特段の変化はありませんでした。



山頂付近では、火山性地震の発生頻度がやや高い状態で推移しています。そのうち女岳^{めだけ}付近では2015年頃にかけて地熱域の拡大がみられ、その後大きな変化は認められていませんが、地震活動や熱活動がやや高まった状態で経過していることから、今後の火山活動の推移に留意が必要です。

鳥海山〔噴火予報（噴火警戒レベル1、活火山であることに留意）〕

火山活動に特段の変化はなく、静穏に経過しており、噴火の兆候は認められません。

栗駒山〔噴火予報（噴火警戒レベル1、活火山であることに留意）〕

火山活動に特段の変化はなく、静穏に経過しており、噴火の兆候は認められません。

蔵王山〔噴火予報（噴火警戒レベル1、活火山であることに留意）〕

火山活動に特段の変化はなく、静穏に経過しており、噴火の兆候は認められません。

吾妻山〔噴火予報（噴火警戒レベル1、活火山であることに留意）〕

火山性地震は今期間少ない状態で経過しており、また大穴火口浅部では緩やかな収縮を示す変化がみられています。大穴火口周辺では、浅部の熱水活動が低下している可能性があるものの火山ガスや噴気・地熱の活動が継続しており、突発的な噴出現象が発生する可能性があることに留意が必要です。また、入山する際には火山ガスに注意してください。

安達太良山〔噴火予報（噴火警戒レベル1、活火山であることに留意）〕

火山活動に特段の変化はなく、静穏に経過しており、噴火の兆候は認められません。

磐梯山〔噴火予報（噴火警戒レベル1、活火山であることに留意）〕

今期間、火山活動に特段の変化はありませんでした。

GNSS連続観測で認められていた2022年後半からの山体膨張を示すわずかな変化は2023年10月頃から停滞している可能性があります。火山性地震は2022年10月以前に比べて多い状態で経過していますので、今後の火山活動の推移に留意してください。

上記以外の火山の活動状況に特段の変化はなく、予報警報事項に変更はありません。

※噴火警戒レベルは、地域防災計画等でその活用が定められている火山で運用しています。

この管内月間火山概況は気象庁ホームページで閲覧することができます。

https://www.data.jma.go.jp/vois/data/tokyo/STOCK/monthly_v-act_doc/monthly_vact.php

次回の管内月間火山概況（令和6年4月分）は令和6年5月10日に発表する予定です。

資料で用いる用語の解説については、「気象庁が噴火警報等で用いる用語集」を御覧ください。

<https://www.data.jma.go.jp/vois/data/tokyo/STOCK/kaisetsu/kazanyougo/mokuji.html>

この資料は気象庁のほか、国土交通省東北地方整備局、国土地理院、北海道大学、弘前大学、東北大学、国立研究開発法人防災科学技術研究所、青森県及び公益財団法人地震予知総合研究振興会のデータも利用して作成しています。

資料中の地図の作成に当たっては、国土地理院発行の『数値地図25000（行政界・海岸線）』を使用しています。